参考文献（第3章）

伊藤繁（1982）「戦前期日本の都市成長（上）」日本労働協会編『日本労働協会雑誌』第24巻第7号，26-34頁.

大川一司・高松信清・山本有造 (1974) 『長期経済統計1　国民所得』東洋経済新報社.

大川一司・野田孜・高松信清・山田三郎・熊崎実・塩野谷祐一・南亮進（1967）『長期経済統計8 物価』東洋経済新報社.

攝津斉彦・Jean-Pascal Bassino・深尾京司 (2016) 「明治期経済成長の再検討―産業構造，労働生産性と地域間格差」一橋大学経済研究所編『経済研究』第67巻第3号，193-214頁.

日本銀行百年史編纂委員会編（1986b）『日本銀行百年史』資料編，日本銀行.

深尾京司・攝津斉彦 (2017b) 「生産，物価，所得の推定」深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史』第3巻（近代1），岩波書店，巻末付録.

深尾京司・攝津斉彦 (2017c) 「成長とマクロ経済」 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史』第4巻（近代2），岩波書店，序章第1節.

深尾京司・攝津斉彦 (2017d) 「生産，物価，所得の推定」深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史』第4巻（近代2），岩波書店，巻末付録.

深尾京司・原康宏 (2019) 「国内総生産と産業構造の長期推移・国際比較」溝口敏行・表鶴吉・文浩一編著『アジア長期経済統計 4 韓国・北朝鮮』東洋経済新報社，第15章 第3節.

溝口敏行編 (2008) 『アジア長期経済統計1　台湾』尾高煌之助・斎藤修・深尾京司監修，東洋経済新報社.

溝口敏行・梅村又次編 (1988) 『旧日本植民地経済統計―推計と分析』東洋経済新報社.

溝口敏行・表鶴吉・文浩一編 (2019)『アジア長期経済統計4　韓国・北朝鮮』尾高煌之助・斎藤修・深尾京司監修，東洋経済新報社.

南亮進 (1976) 『動力革命と技術進歩―戦前期製造業の分析』東洋経済新報社.

山澤逸平 (1973)「日本の工業化と保護貿易政策」一橋大学経済研究所編『経済研究』第24巻第1号，22-34頁.

山澤逸平・山本有造 (1979) 『長期経済統計14　貿易と国際収支』東洋経済新報社.

山本有造 (1989) 「植民地経営」中村隆英・尾高煌之助編『二重構造』（日本経済史6），岩波書店.

Bairoch, Paul (1988) *Cities and Economic Development from the Dawn of History to the Present*, IL: The University of Chicago Press.

Fukao, Kyoji, Jean-Pascal Bassino, Tatsuji Makino, Ralph Paprzycki, Tokihiko Settsu, Masanori Takashima, and Joji Tokui (2015) *Regional Inequality and Industrial Structure in Japan: 1874-2008*, Tokyo: Maruzen Publishing.

Hills, Sally, Ryland Thomas, and Nicholas Dimsdale (2015) *Three Centuries of Data-Version 2.2*, Bank of England.

Jacks, David S., Christopher M. Meissner, and Dennis Novy (2008) “Trade Costs, 1870-2000,” *American Economic Review*, 98(2): 529-534.

US Department of Commerce (1975) *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970*, Bureau of the Census.